

苫小牧港は、全長約7kmに及ぶ大規模掘込み式港湾である西港区と苫小牧国際コンテナターミナルを有する東港区からなる港湾区域約14,300haの広大な水域を持つ港湾である。日本海と太平洋に航路を持ち、フェリー、RORO船、コンテナ船などの内航定期航路は国内最多であり、東北、関東、中部などと結ばれる国内定期船は週100便を超え、内貨取扱貨物量は全国一を誇る。また、国際コンテナ航路は道内で最多の8航路（北米、中国、韓国）が結ばれており、拡大する農水産品の輸出入に対応可能な電源設備を数多く有するほか、LCL貨物も含めた多様な貨物を全世界に送ることが可能である。平成25年4月からは国際フィーダーコンテナも国際コンテナターミナルに集約され、さらなる利便性の向上が図られている。また、東西両港区において、耐震強化岸壁が整備されており、大規模地震が発生した際の緊急物資輸送や国際物流を維持するための機能強化が図られている。

なお、苫小牧港管理組合で策定する港湾計画においては、港湾を中心とした土地の利用や交通体系の強化などが計画されており、当該港湾計画に関連した促進区域を設定するにあたっては同計画と調和して整合を図るものである。

【空港】

新千歳空港は、平成29年10月現在、国内主要都市に27路線、国際線では18路線が就航し、3,000mの滑走路が2本整備されており、北海道における国内外の航空輸送ネットワークの拠点としての重要な役割を担っている。

平成28年には空港旅客数が2,000万人を突破し、増え続けるインバウンドへの対応に国際線旅客ターミナルをはじめ、施設整備、CIQ体制の充実など、さらなる機能強化に加え、平成25年には、新千歳空港ICも供用が開始されアクセスの向上が図られている。

【道路】

北海道縦貫自動車道、日高自動車道の整備が進み、苫小牧市から大消費地札幌をはじめ函館、旭川、帯広、釧路、日高方面など道内各主要都市へのアクセス性がさらに向上している。現在、市内に5ヶ所あるICに加え、平成32年の供用開始を目指して市内中心部から北に約4kmの地点に（仮称）苫小牧中央ICの設置工事が進められている。この動きに合わせ、国道276号線緑跨線橋の架け替え、道路拡幅の整備が進められることとなり、市内中心部へのアクセス向上に加え、苫小牧港西港区などへのリードタイム短縮による物流面での効果、漁港区・ぷらっと港市場などへのさらなる誘客など観光面での効果、災害時における救急搬送などの面で効果が期待されている。

【工業団地】

市内には、10の工業団地を有し、その総面積は約13,000haにおよび北海道内全体の工業団地総面積の約5割を占めている。広い用地の確保が比較的容易であり、苫小牧西部工業基地、苫小牧東部地域には、天然ガスのパイプラインや工業用水網が整備されている。

③産業構造

本市は、明治後期から王子製紙株式会社苫小牧工場、日本製紙株式会社北海道工場勇払事業所に代表される「紙のまち」として発展し、苫小牧港が開港した昭和38年以降、西港区周辺には、非鉄金属、石油精製、化学、飼料製造、資源リサイクル関連などの多種多

様な産業の立地し、北日本屈指の産業拠点都市として成長している。

また、平成4年に道内最大の製造業であるトヨタ自動車北海道株式会社が立地して以降、自動車関連部品のサプライヤーをはじめ、設備機器、メンテナンス、関連する物流など、愛知県を中心に道外からの進出が続き、現在市内には20社を超える自動車関連企業が集積している。

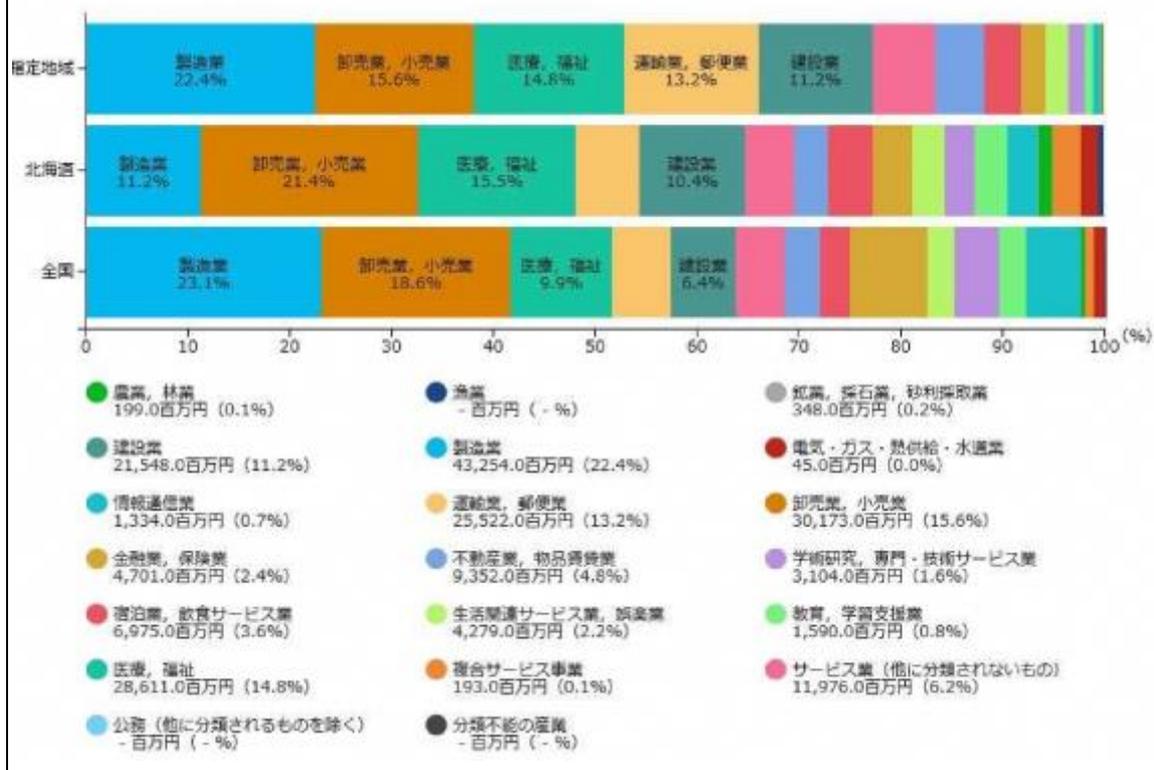
昭和55年に苫小牧港東港区が供用開始となって以降、国内最大の産業地域である苫小牧東部地域に火力発電所、石油備蓄基地、自動車関連、資源リサイクルなどの企業の集積が進み、近年は、広大な土地、豊富な日射量を背景に大規模な太陽光発電所の立地が相次ぎ、エネルギー供給拠点としての機能も高まっている。

また、少雪冷涼な気候、臨空・臨港の物流面での優位性を背景に、高度環境制御による果菜の計画的周年栽培を行う企業が相次ぎ立地し、国内外から多くの視察者が訪れるとともに産業観光ルートにも組み込まれるなど、高い注目を集めている。そのほか北海道産そばの製粉工場の立地などもあり、農商工連携、6次産業化を見据えた食関連産業の展開が進んでいる。

本市の産業構造は、製造業などの第2次産業に従事する割合が26.3%と北海道内においても非常に高い。

産業別における付加価値額（平成24年RESAS企業単位大分類）についても全産業193,234百万円のうち、製造業の割合が最も高く43,254百万円（約22.4%）となっている。運輸業・郵便業の25,522百万円（約13.2%）と合わせると、本市の付加価値額の約1/3以上を占めており、製造業と物流関連が本市の主要な産業となっていることがわかる。

<2012年産業別付加価値額（RESAS 平成24年企業単位大分類）>



④人口分布

昭和 23 年の市制施行時、本市の人口は約 33,000 人であったが、昭和 38 年に苫小牧港が開港以降、背後地への企業進出が進み、港湾取扱貨物量の増加と合わせるように人口が増加している。

近年は 17 万 3 千人台から 17 万 4 千人台を推移していたが、平成 25 年から減少局面に入り、平成 29 年 9 月現在、17 万 2,556 人で北海道内 5 番目となっている。

平成 27 年度には、苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略を掲げ、人口減少を抑制する施策に取り組んでいるところである。



2 地域経済牽引事業の促進による経済的効果に関する目標

(1) 目指すべき地域の将来像の概略

本市の製造業は、雇用者数の約 15%、売上高の約 35%、付加価値額の約 22%を占め、高い割合を示すとともに、製造品出荷額等は約 1 兆 3 千億円で北海道内 1 位、全国市区町村では 33 位であり、基幹産業となっている。中でも輸送用機械器具製造業は、製造業の付加価値額の約 5 割を占め、近年は北海道内における部品などの調達率も上昇しているほか、本促進区域内に、輸送用機械器具製造業に関連する企業も多く、地域経済における波及効果も大きい。



また市内には、ものづくり関連企業の工場が多数立地するとともに、化学、石油精製、天然ガス、再生可能エネルギーなどの関連企業も多数立地しており、こうした集積を生か

した水素などの新エネルギーの地産地消、効率的なエネルギーネットワークを構築することが可能な基盤が存在している。

加えて、国際拠点港湾「苫小牧港」と国際空港「新千歳空港」のダブルポートを擁する地域は、道内では本促進区域のみである。このような高い物流機能を背景として近年広がりつつある食関連産業の展開とともに、北海道産農水産品の付加価値向上と港湾型物流拠点の形成による移輸出拡大を図る。合わせて、臨空・臨港の特性を生かし、増加するインバウンド、特に富裕層などをターゲットとした自然と共生する国際リゾートの展開促進を図る。

こうしたものづくり産業の集積や、港湾・空港などのインフラを活用し、製造業をはじめ、物流、環境エネルギー、観光での質の高い雇用、付加価値創出を目指す。

(2) 経済的効果の目標

【経済的効果の目標】

	現状	計画終了後	増加率
地域経済牽引事業による付加価値創出額	-	2,015 百万円	-

(算定根拠)

1 件当たり 130 百万円の付加価値額をもたらす地域経済牽引事業を計画期間内において 10 件（食関連分野 2 件、ものづくり分野 3 件、物流分野 2 件、エネルギー分野 1 件、観光分野 2 件）創出し、これらの地域経済牽引事業が促進地域で 1.55 倍の波及効果をもたらし、促進区域で約 2,015 百万円の付加価値を創出することを目指す。

約 2,015 百万円は、促進区域の全産業の付加価値（1,932 億円）の約 1%、製造業の付加価値（432 億円）の約 5%であり、地域経済に与える影響は大きい。

また、KPI として、地域経済牽引事業の平均付加価値額、新規事業件数、新規雇用者数を設定する。

【任意記載の K P I】

	現状	計画終了後	増加率
地域経済牽引事業の平均付加価値額	-	130 百万円	-
地域経済牽引事業の新規事業件数	-	10 件	-
地域経済牽引事業の新規雇用者数	-	100 人	-

3 地域経済牽引事業として求められる事業内容に関する事項

本計画において、地域経済牽引事業とは以下の（１）～（３）の要件を全て満たす事業をいう。

（１）地域の特性の活用

「５ 地域経済牽引事業の促進に当たって活かすべき自然的、経済的又は社会的観点からみた地域の特性に関する事項」において記載する地域の特性及びその活用戦略に沿った事業であること。

（２）高い付加価値の創出

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業による付加価値増加分が3,920万円(北海道の1事業所あたり平均付加価値額(平成24年経済センサス-活動調査))を上回ること。

（３）地域の事業者に対する相当の経済的効果

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業の実施により、促進区域内において、以下のいずれかの効果が見込まれること。

- ①促進区域に所在する事業者の売上が開始年度比で8%増加すること。
- ②促進区域に所在する事業者の雇用者数が開始年度比で5人以上増加すること。

なお、（２）（３）については、地域経済牽引事業計画の計画期間が5年の場合を想定しており、それよりも計画期間が短い場合は、計画期間で按分した値とする。

4 促進区域の区域内において特に重点的に地域経済牽引事業の促進を図るべき区域（重点促進区域）を定める場合にあっては、その区域

本計画では設定しない。

5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項

(1) 地域の特性及びその活用戦略

- ① 苫小牧市の北日本最大の国際拠点港湾「苫小牧港」等の交通インフラを活用した農林水産・地域商社分野
- ② 苫小牧市の北日本最大の国際拠点港湾「苫小牧港」等の交通インフラを活用した物流関連分野
- ③ 苫小牧市の自動車関連産業等の集積を活用したものづくり関連分野
- ④ 苫小牧市の日本最大の産業地域「苫小牧東部地域」等のインフラを活用した第4次産業革命分野（自動走行等）
- ⑤ 苫小牧市の少雪冷涼な気候、豊富な日射量等の自然環境を活用した環境・エネルギー関連分野
- ⑥ 苫小牧市の新千歳空港等の交通インフラを活用した観光関連分野

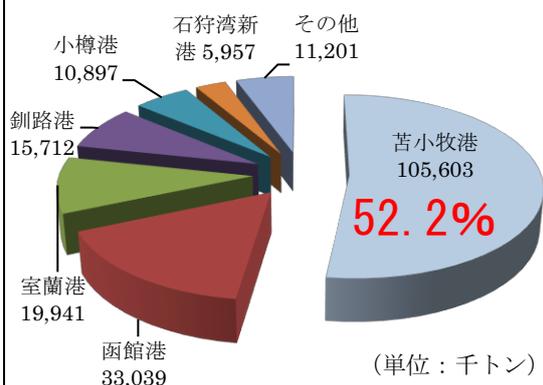
(2) 選定の理由

- ① 苫小牧市の北日本最大の国際拠点港湾「苫小牧港」等の交通インフラを活用した農林水産・地域商社分野

苫小牧市は、北日本最大の国際拠点港湾「苫小牧港」を擁しており、北海道内における港湾取扱貨物量の約5割、外貿コンテナ取扱個数の約7割を占めている。

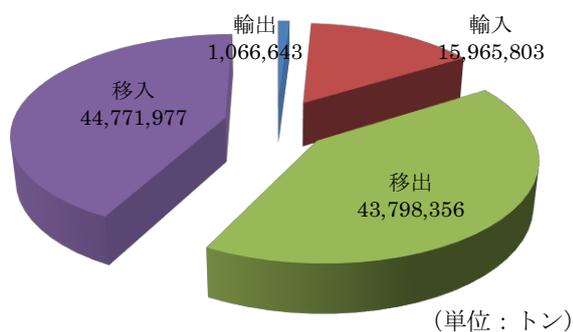
取扱貨物量は平成28年約1億560万トンと、平成25年以降4年連続で1億トンを超えており、その内訳を大別すると輸出1,066千トン、輸入15,965千トン、移出43,798千トン、移入44,771千トンとなっている。移出、移入の内国貿易における取扱貨物量が全体の83.8%を占めているが、その中で移出において約62万5千トンは農水産品が占めており、野菜・果物は平成27年に比べ、6千トン増となっている。

<北海道内の港湾取扱貨物量>



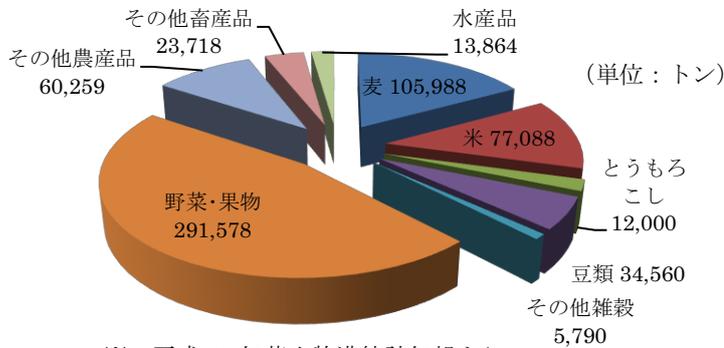
※ 平成28年苫小牧港統計年報より

<苫小牧港の海上出入貨物>



※ 平成28年苫小牧港統計年報より

＜苫小牧港から移出する農水産品＞



※ 平成 28 年苫小牧港統計年報より

農産物は収穫時期である秋に出荷が大幅に増える傾向にあり、大量出荷による商品価格の低下や移出と移入に差が生じることでの物流コスト上昇への影響も大きい。そこで、農作物出荷の平準化により、物流の効率化と価格の安定化に繋げ、生産者の所得安定化を図ることが重要となる。

出荷の平準化を図るために冷蔵保管することで、野菜の糖度が増すとといった検証結果も報告されており、付加価値向上により価格の上昇に繋がることが期待される。

また、苫小牧市内において民間が主体となり、平成 29 年 4 月に苫小牧港東港区に温度管理型冷凍冷蔵庫の設置計画が発表され、食産業の成長と移輸出拡大に向けた物流の高度化などに向けて、産学による協議会組織も立ち上げられるなど、今後の展開に向けた検討が進められている。水産物の輸出強化に向けては、西港漁港区において屋根付き物揚場の整備が進められており、平成 29 年 5 月農水産物の輸出を促進するための基盤整備事業国内第 1 号として、苫小牧港を含む北海道内 6 港が国から一括で認定を受けたところである。本認定により、衛生面での機能強化、品質向上によるブランド力強化など、苫小牧水産物の輸出促進に向けた取組みが進められている。今後、コールドチェーンの展開や、物流機能の強化により、背後地やその周辺における食品加工、食関連企業などの投資促進も期待される。

さらに、近年、苫東地域に高度環境制御により計画的に農作物の周年栽培を行う企業が立地し、苫東地域内におけるインフラや再生可能エネルギーなどを活用し、栽培に必要な電力、熱、CO2 の供給において先進的な取組が行われるなど、国内外からも高い関心を集めている。生産した作物は、域外へ移出されるほか、シンガポールや香港の富裕層向けに輸出、販売が開始されるなど、今後も北海道産の農水産品への関心の高まりなどを受けて移輸出増加などが期待される場所である。

以上のことから、移輸出促進に向けた物流・ロジスティクスでの機能強化と、農水産品の更なる高付加価値化を図る事業を促進する。

②苫小牧市の北日本最大の国際拠点港湾「苫小牧港」等の交通インフラを活用した物流関連分野

苫小牧港の特性は上記①で述べたとおりである。加えて、道内と道外との機関別貨物輸送量は 9 割以上が海運となっているが、輸送の効率化、輸送力の向上など、近年フェリー

や RORO 船の大型化が進むとともに、災害時の影響などを考慮し、陸路と海上とを効率に組み合わせるなど、モーダルシフトの動きが進んでいる。また、トラックドライバーの確保が今後厳しさを増すとともに、ドライバーの労務環境の変化などにより、道内ではストックポイント（物流の中継基地）を設け、輸送効率化やこれらの課題解決に取り組む動きなども出てきている。

苫小牧港及びその物流機能は、北海道民の生活を支える上でも重要な基盤であるとともに、苫小牧市における付加価値創出においても、運輸業・郵便業が製造業、医療に次いで大きな割合を占めており、2012 年の付加価値額は道路運送貨物業、運輸に附帯するサービス業、倉庫業を含め 25,522 百万円と、市の付加価値額の約 13%を占める。平成 24 年の苫小牧市及び苫小牧港管理組合との独自の調査においても市内総生産の 29%、市税収入の 36.8%が港湾関係による経済効果と試算している。

物流関連産業が発達する本地域において、今後拡大する可能性のあるストックポイントなどの整備や拠点化への動きを取り込む環境が整っている。

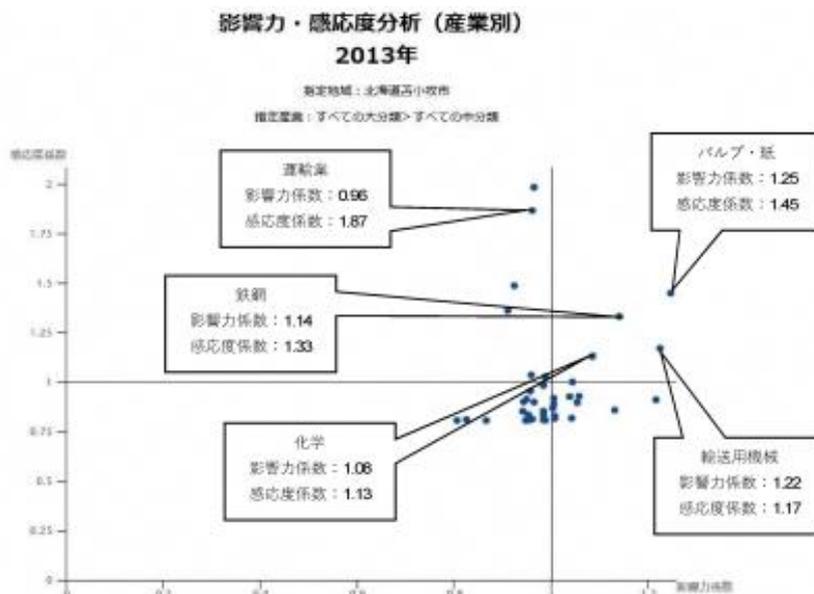
また、外貨貨物の面では、北海道へのインバウンドの増加に伴い、お土産などをはじめ小口混載貨物の輸出拡大への動きも期待される。これに関連した最近の動きとして、平成 29 年 6 月に北極海航路を航行するオランダ船籍のモジュール船が苫小牧港に初寄港し、9 月には中国最大の海運会社のグループ企業の一般貨物船が初寄港、荷役が行われたところである。外貨貨物獲得に向けては、東アジア、東南アジア、極東などへのポートセールスにより PR 強化に取り組むとともに、港湾機能の強化に併せて、背後地における物流機能の強化を図っているところである。

今後も港湾機能の強化に併せて、背後地における物流機能の強化を図っていくことが必要であり、そうした投資を促進していく。

③ 苫小牧市の自動車関連産業等の集積を活用したものづくり関連分野

苫小牧市の製造業は、本市産業の中核であり、影響力係数においてパルプ・紙が 1.25、輸送用機械器具製造が 1.22、鉄鋼 1.14、化学 1.08 となっている。この 4 業種は、感応度係数も高い値を示しており、パルプ・紙 1.45、輸送用機械器具製造業 1.17、鉄鋼 1.33、化学 1.13 と調達及び販売においても地域に及ぼす影響が極めて高い。本市の地域経済循環率が 106.3%となっている要因の一つには、製造業における高い付加価値額創出が考えられる。

< 苫小牧市の影響力・感応度分析（産業別）2013年 > ※ RESAS より



中でも、自動車関連産業については、昭和 59 年にいすゞエンジン製造北海道株式会社、平成 4 年のトヨタ自動車北海道株式会社、平成 19 年には、アイシン北海道株式会社と大手自動車部品メーカーの立地により、関連するサプライヤーの立地に繋がっている。

< 苫小牧に立地する主な自動車関連企業 >

企業名	企業名
アイシン北海道株式会社	いすゞエンジン製造北海道株式会社
ウメトク株式会社	岡谷岩井北海道株式会社
岡谷鋼機北海道株式会社	株式会社荻窪金型製作所
カリツー株式会社	グリーンメタルズ北海道株式会社
光生アルミ北海道株式会社	佐藤商事株式会社
サンエイ株式会社	株式会社三五北海道
三和油化工業株式会社	株式会社シーヴィテック北海道
新東工業株式会社	新明工業株式会社
杉山工業株式会社	株式会社鈴木商会
株式会社ダイナックス	株式会社東陽
トヨタ自動車北海道株式会社	豊田通商株式会社
豊通スメルティングテクノロジー株式会社	株式会社松本鐵工所
松江エンジニアリング株式会社	明和工業株式会社
メイトク北海道株式会社	

当市の輸送用機械器具製造業における製造品出荷額等は北海道全体の 71.8%、付加価

値額は 64.6%を占めている。また、北海道における製造業全体に対する輸送用機械器具製造業の付加価値額の割合が 6.2%であることにに対し、当市においては 44%となっており、本地域において輸送用機械器具製造業（自動車関連産業）による産業基盤が構築されていることが示されている。

<製造品出荷額等（2013年）> ※ RESAS より

	A 製造業全体（百万円）	B 輸送用機械器具製造業（百万円）	割合（B/A）
① 北海道	6,384,402.12	314,771.48	4.9%
② 苫小牧市	1,233,234.42	226,097.74	18.3%
割合（②/①）	19.3%	71.8%	-

<付加価値額（2013年）> ※ RESAS より

	A 製造業全体（百万円）	B 輸送用機械器具製造業（百万円）	割合（B/A）
① 北海道	1,691,472.58	104,204.36	6.2%
② 苫小牧市	153,090.53	67,343.87	44.0%
割合（②/①）	9.1%	64.6%	-

北海道の調査において、自動車関連産業では部品等をはじめとする道内調達率が上がっており、平成 26 年から 3 年連続で過去最高（平成 28 年：20.6%）となっている。また、本市の企業立地振興条例に基づく助成金の交付額も堅調に伸びており、新たな企業進出以外に既存工場のライン増設等も大きな要因の一つとなっている。

雇用面においては、市内製造業の各業種における常用雇用者数の構成割合において、輸送用機械器具製造業が市内製造業全体の半数近くを占めており、2003 年からの 10 年間で約 2 倍に増加し、著しい伸びを示している。

<苫小牧市の製造業 常用従業者数の推移> ※ RESAS より



当市としても、「苫小牧市企業立地振興条例」に基づき工場の新増設や新規雇用等に対

して助成金を交付するとともに、苫小牧市テクノセンターによる技術的な支援等を行い、企業集積促進・発展を図っている。

また、自動車関連産業分野においては、次の④で示すとおり自動走行関連、次世代の自動車関連技術に関する企業の立地が期待される場所である。

以上を踏まえて、自動車関連産業の更なる投資促進と IT 関連産業の融合による高付加価値化を促進し、企業の付加価値額増加、雇用拡大につなげていく。

④苫小牧市の日本最大の産業地域「苫小牧東部地域」等のインフラを活用した第4次産業革命分野（自動走行等）

苫小牧市に立地する苫小牧東部地域は、日本で最大級の産業地域であり、10,700haの広大な敷地を擁するとともに、工業団地内を高速道路が走り、新千歳空港へのアクセスに恵まれた環境にある。

本地域内には、積雪寒冷な環境での自動走行試験が可能な広大な用地を有するほか、国立研究開発法人寒地土木研究所の延長2,700mの寒地試験道路も立地している。また、工業団地内を高速道路が通り、地域内に3つのインターチェンジも整備されているため、様々なシチュエーションでの公道の走行試験にも対応可能である。

<寒冷地向けの試験が可能な気候>



<苫小牧東部地域での自動走行実証試験施設の想定位置>



本促進区域は、③に記載したとおり、自動車関連産業などのものづくり産業が多数立地し、自動走行分野に関連のある企業も集積している。

北海道においても、寒冷地対応の自動走行の実用化に向けた取り組みが進められており、平成29年度事業において、苫小牧東部地域を調査対象とした公道試験の適地情報調査が実施されているなど、国内における寒冷地対応の実証試験フィールドとして有望である。

また、苫小牧市は北海道や苫小牧東部地域を管理する第3セクターである株式会社苫東とも連携し、自動走行関連企業に対して実証試験の提案等を行っている。

国の事業としては、平成29年度「戦略的基盤技術高度化支援事業」（経済産業省）の採択事業である「積雪寒冷地域の交通弱者移動支援のための雪道走行を可能とする自動運転技術の開発」において、積雪により車両周囲の状況認識が困難になるという技術課題を克服し、雪道走行可能な自動運転車の開発を加速させる実証事業も本地域でスタートしている。

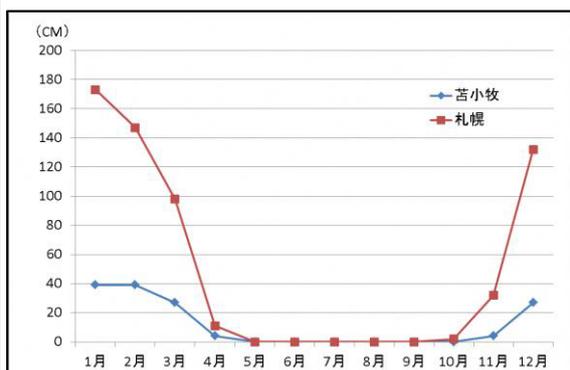
このように本地域は広大な敷地を生かした積雪寒冷な環境における自動走行実証試験フィールドとしての条件が整っており、全国の自動走行関連企業等と上記③で示した促進区域内に数多く立地する自動車関連企業が円滑に連携することが可能である。

以上、本地域が一体となって自動関連走行分野に取り組むことにより、情報・ものづくり関連企業や関連研究機関の活動を活発化し、新たな付加価値を創出し、地域経済を牽引していく。

⑤ 苫小牧市の少雪冷涼な気候、豊富な日射量等の自然環境を活用した環境・エネルギー関連分野

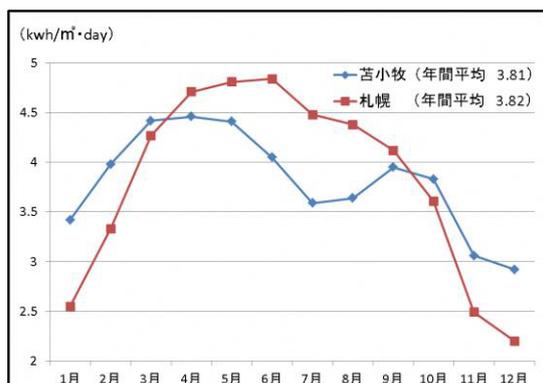
苫小牧市は、少雪冷涼な気候、年間を通して安定的で豊富な日射量、広大な用地確保が比較的容易なこと等から、大規模太陽光発電所の立地が平成 25 年度以降続いており、現在、23 の大規模太陽光発電所が稼働している。また、本年 2 月には近隣地域の間伐材を活用した木質バイオマス発電所も稼働開始している。

＜降雪深さの月合計 1981～2010 年データ＞



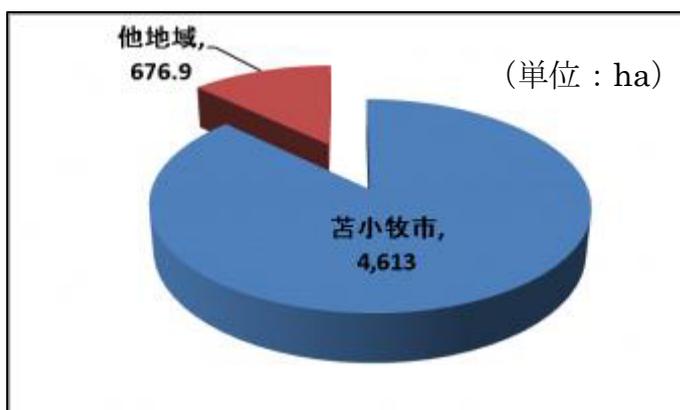
※ 気象庁ホームページデータより作成

＜年間最適傾斜角における苫小牧市の日射量＞



※ NEDO 日射量データベース閲覧システムのデータより作成

＜北海道内の工業団地における分譲中用地の面積＞



※ 北海道工業団地ガイド (平成 27 年 10 月北海道企業誘致推進会議発行) より作成

また、本地域では地球温暖化対策技術として世界的に注目されている CCS (二酸化炭素の回収・貯留) 技術について、日本初となるトータルシステムでの実証試験事業 (経済産

業省「苫小牧における CCS 大規模実証試験事業」が実施されており、平成 28 年度から 30 年度まで、年間 10 万トン規模の CO2 が海底下に貯留される計画である。

新エネルギー関連の取組みとしても、平成 28 年度に市内 27 の企業・団体が参画する「苫小牧水素エネルギープロジェクト会議」を設立し、水素エネルギー社会の構築に向け、地域の特性に合わせた水素の利活用に関する検討を進めているところである。

当市としても、平成 24 年度に「苫小牧市企業立地振興条例」の改正を行い、「再生可能エネルギー発電設備」を対象業種に追加しており、これまで大規模太陽光発電所 10 件、バイオマス発電所 1 件に対して助成を行っている。

このように本地域は、地域特性を活用し、再生可能エネルギー・新エネルギー等について、先進的な取り組みが進められており、当該分野の既存の事業との連携を図りながら、付加価値を高める新たな取組を促進し、地域全体の付加価値額の増加につなげていく。

<苫小牧 CCS 実証試験センター>



<大規模太陽光発電所>

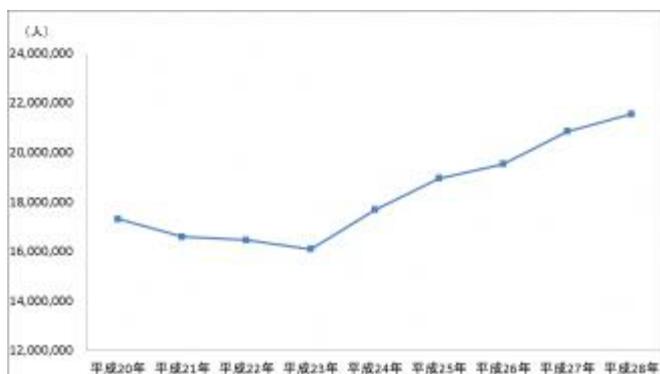


※ シャープ株式会社 HP より

⑥ 苫小牧市の新千歳空港等の交通インフラを活用した観光関連分野

苫小牧市と千歳市にまたがる新千歳空港は、平成 29 年 10 月現在、国内主要都市に 27 路線、国際線では 18 路線が就航し、3,000mの滑走路が 2 本整備されており、北海道における国内外の航空輸送ネットワークの拠点としての重要な役割を担っている。平成 27 年には空港旅客数が 2,000 万人を突破し、増加傾向にある。

<新千歳空港旅客数の推移>



※ 空港管理状況調書（国土交通省）より作成

また、本市を訪れる外国人宿泊者数は約2万人となっており、中国、台湾、韓国の3地域で約87%を占め、平成22年度の外国人宿泊者数から1.7倍に増加している。

【国別訪日外国人宿泊者数の比較】

	平成22年度		平成26年度		
	延べ人数	構成割合	延べ人数	構成割合	増減
中国	4,899人	42.1%	12,455人	62.1%	+7,556人 (2.5倍)
台湾	2,075人	17.8%	2,628人	13.1%	+553人 (1.1倍)
韓国	1,913人	16.4%	2,374人	11.8%	+461人 (1.2倍)
香港	203人	1.7%	771人	3.8%	+568人 (3.8倍)
シンガポール	153人	1.3%	700人	3.5%	+547人 (4.6倍)
その他	2,404人	20.6%	1,127人	5.6%	△1,277人 (0.5倍)
合計	11,647人		20,055人		+8,408人 (1.7倍)

出典：平成22及び26年度北海道観光入込客数調査報告書資料編、北海道経済部観光局

平成28年2月に策定した「苫小牧市観光振興ビジョン」では、地域の魅力の有効活用に向けて、平成34年度に観光入込客数260万人の達成を目指しているところである。本ビジョンでは、自然豊かな地域の魅力に加え、スポーツ・レジャー施設の有効活用而努力しながら、産業拠点都市としての産業観光の推進などにも取り組んでいくこととしている。

また、隣町白老町では、アイヌ文化復興等に関するナショナルセンターとして「民族共生の象徴となる空間」が整備予定であることや、新千歳空港周辺での民間事業者による富裕層を対象とした大規模な長期滞在型リゾート開発の計画が公表されていることから、リゾート滞在者による近隣観光資源への誘導効果も期待されることである。

増加するインバウンドを含む観光客を取り込むためには、滞在可能な魅力ある観光施設の誘致が必要であるが、本市には、上記に記載した投資促進の動きに加え、新千歳空港からのアクセスの良さや魅力ある自然など、インバウンド等を取り込む環境が整っている。

以上を踏まえ、観光関連の更なる投資を促進し、地域事業者の稼ぐ力を向上させ、地域全体の付加価値額の増加につなげていく。

6 地域経済牽引事業の促進に資する制度の整備、公共データの民間公開の推進その他の地域経済牽引事業の促進に必要な事業環境の整備に関する事項

(1) 総論

「5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的、又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項」に記載している本促進区域の様々な地域特性を生かし地域経済牽引事業を支援していくためには、地域の事業者のニーズを把握し、適切な事業環境の整備を行っていく必要がある。

事業者ニーズを踏まえた各種事業環境整備に当たっては、国の支援策等も活用しながら、本促進区域の特性が十分に活かせるよう取り組む。

(2) 制度の整備に関する事項

① 不動産取得税の課税免除措置

北海道では、活発な設備投資が実施されるよう、一定の要件を課した上で、不動産取得税等の課税免除措置に関する条例を設けており、地域経済牽引事業の用に供する施設を設置した場合の不動産取得税及び道固定資産税について、課税免除を行っている。

② 苫小牧市企業立地振興条例に基づく支援

市内における事業場等の立地又は増設が促進されるよう、固定資産税相当額の助成、新規雇用に対する助成、緑化助成を行う。制度についても利用が促進されるよう必要な事項について柔軟に見直しを図る。

③ 補助事業等による立地企業への支援

企業の経営安定化、従業員の離職防止、人材確保に関する支援を目的に、職場環境の整備や各種フェアへの出展等に対する補助、人材及び人員の確保に向けた合同就職説明会の開催等を実施する。

④ 地方創生関係施策

平成 30 年度及び平成 31 年度地方創生推進交付金を活用し、市内企業が抱える課題に解決策を持つ全国のベンチャー企業とのマッチングを図る「市内産業のイノベーション基盤構築事業」を実施する予定。本事業では「苫小牧市の自動車関連産業等の集積を活用したものづくり関連分野」「苫小牧市の北日本最大の国際拠点港湾「苫小牧港」等の交通インフラを活用した物流関連分野」に関連する市内企業と全国のベンチャー企業等をマッチングし、事業面で連携することによって、地域が抱える課題を解消する環境を整え、地域経済の活性化を目指す。

⑤ 北海道産業振興条例に基づく助成措置

地域未来投資促進法の促進区域を北海道産業振興条例に基づく企業立地を促進するための助成の措置の対象地域として設定する。

(3) 情報処理の促進のための環境の整備（公共データの民間公開に関する事項等）

① 企業データブックの公開

市内各企業の基礎的情報に加え、求めるニーズ、提供したいシーズ等を合せて提供する。

(4) 事業者からの事業環境整備の提案への対応

①北海道経済部産業振興局産業振興課内、苫小牧市産業経済部企業政策室港湾・企業振興課内に、事業者の抱える課題解決のための相談窓口を設置する。また、事業環境整備の提案を受けた場合の対応については、庁内外関係部局と連携して対応する。

(5) その他の事業環境整備に関する事項

①技術的支援

地域企業の技術力向上や高度化など、企業活動を支援するため、苫小牧市テクノセンターにおいて、研究員による試験・検査・証明、技術指導、研修・相談や新技術の研究開発を推進するための支援をはじめ、異業種・同業種等企業や大学・工業高等専門学校・公的試験研究機関の連携を図り、交流事業を行う。

(6) 実施スケジュール

取組事項	平成 29 年度	平成 30～33 年度	平成 34 年度 (最終年度)
【制度の整備】			
①特定地域等における道税の課税に関する条例	12月に北海道が不動産取得税及び道固定資産税の課税免除措置に関する条例改正を予定	運用	運用
②苫小牧市企業立地振興条例に基づく支援	条例改正準備	条例改正	運用
③補助事業等による立地企業への支援	補助事業等の運用	補助事業等の運用	補助事業等の運用
④地方創生関係施策	事業者のマッチング、補助事業の実施	事業者のマッチング、補助事業の実施	
⑤北海道産業振興条例に基づく助成措置	条例施行規則改正準備等	改正規則の施行	改正規則の施行
【情報処理の促進のための環境整備（公共データの民間公開等）】			
①企業データブックの公開	随時更新・運用	随時更新・運用	随時更新・運用
【事業者からの事業環境整備の提案への対応】			
①相談窓口の設置	基本計画の同意に合わせた相談窓口の設置	運用	運用
【その他】			
①技術的支援	随時実施	随時実施	随時実施

7 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法に関する事項

(1) 支援の事業の方向性

地域経済牽引事業の促進に当たっては、苫小牧市テクノセンター、独立行政法人国立高等専門学校機構苫小牧工業高等専門学校（以下「苫小牧工業高等専門学校」という。）、公益財団法人道央産業振興財団、苫小牧商工会議所などとの地元各機関との連携により、技術的支援をはじめそれぞれの強みを生かし地域経済牽引事業の効果が最大限発揮されるよう支援に取り組んでいく。

また、市内工業団地の分譲及び管理を行う苫小牧港開発株式会社及び株式会社苫東、苫小牧港を管理する苫小牧港管理組合とも連携を図り、事業展開における課題解決への支援や提案などを行っていく。

(2) 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法

① 苫小牧市テクノセンター

苫小牧市テクノセンターは、苫小牧市の施設として平成10年に設置以降、地域企業の技術支援、製品開発、材料評価支援、各種講習会の開催などを実施している。産業構造の変化により、企業の技術力向上や高度化、さらには、研究開発による新技術や新産業の創出に向けた支援、地域企業の技術力向上に向けた支援を実施している。

本計画では、下記の事業により地域経済牽引事業に対し支援を行う。

- ・ 試験・検査・証明
- ・ 設備機器の取扱い指導及び利用開放
- ・ 技術指導・研修・相談
- ・ 産学官交流

地域企業と大学・工業高等専門学校など及び公的試験研究機関との連携を図り、交流事業を行う。

- ・ 研究開発支援

企業が必要とする新製品の開発、新技術の研究開発を推進

② 苫小牧商工会議所

苫小牧商工会議所は、昭和23年に設立され、会員数は平成29年3月現在で2,118社となっている。

経営支援、創業支援、経営指導員や専門相談員による中小企業相談、市内の各種景況調査などをはじめ、地域商工業振興のための要望、経営に資する情報提供を幅広く実施。

また、苫小牧工業高等専門学校協力会の事務局を担っており、苫小牧工業高等専門学校の教育、研究の充実振興のための支援、地元産業のための技術開発支援や技術者再教育などの事業を実施するとともに、苫小牧工業高等専門学校の地域共同研究センターやキャリア教育センターとの連携、会員企業との合同研究会の開催、卒業生のUターンのマッチングなどを実施している。

その他、地元企業の販路拡大に向けた支援や商業部会、食品飲食業部会、製造業部会、建設業部会、サービス業部会の6部会での、会議、視察研修などを通じ、情報・意見交換等を行っている。

こうしたサポートや体制などにより、地域経済牽引事業への支援を行う。

③公益財団法人 道央産業振興財団

公益財団法人道央産業振興財団は、苫小牧市・千歳市・恵庭市・安平町の3市1町を圏域市町と定め、圏域の高度技術に立脚した産業開発を促進し、北海道の産業発展と活力ある地域社会の創出に寄与する目的で昭和63年に設立。産業開発促進のため、技術振興事業、地域産業活性化事業などを実施している。また、市場拡大・販路開拓等の機会確保のための展示会などへの出展経費の一部を助成するなどの支援も行っており、地域経済牽引事業の人材育成・新製品の開発や販路拡大などの支援を行う。

④苫小牧工業高等専門学校

昭和39年に産業の発展と科学技術の進歩に貢献する優秀な実践的技術者を育成することを目的に設立され、現在は1学科5系制（機械系、都市・環境系、応用化学・生物系、電気電子系、情報科学・工学系）に改組し、総合的に優れた学業環境を整え、産業界のニーズに対応した人材を輩出している。また、高度な技術教育と実践的な解決能力を身に着けた創造型技術者の育成を目的とした専攻科教育も実施しており、こうした人材育成を通して、地域経済牽引事業への人材確保支援を行う。

さらに、地域産業界との連携を促進することを目的に設置されている地域共同研究センターでは、企業との共同研究、各種試験・分析、技術相談などの事業も行ってのことから、共同研究・開発・技術支援・蓄積された研究成果の情報提供など技術的な面においても地域経済牽引事業への支援を行う。

⑤苫小牧港開発株式会社

苫小牧港開発株式会社は、株式会社日本政策投資銀行、民間企業、苫小牧市の出資により、昭和33年（1958年）に設立された第3セクターである。フェリーターミナル運営や臨海工業地帯の用地造成分譲事業等を行っており、こうした事業を通じて地域経済牽引事業の円滑な事業活動や新規立地等についての支援を行う。

⑥株式会社苫東

株式会社苫東は、株式会社日本政策投資銀行、北海道、地元自治体等からの出資により、平成11年（1999年）に設立された第3セクターである。苫小牧東部地域の開発を目的に、事業用地の造成、分譲、賃貸および管理等を行っており、こうした事業を通じて地域経済牽引事業の円滑な事業活動や新規立地等についての支援を行う。

⑦苫小牧港管理組合

苫小牧港管理組合は、地方自治法第284条第2項に基づく一部事務組合としての特別地方公共団体で、港湾法第33条に基づいた港湾管理者であり、北海道と苫小牧市によって設立された組合である。適正かつ能率的な港湾の管理運営を行っており、こうした事業を通じて、地域経済牽引事業に対し港湾に関する情報提供等の支援を行う。

8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項

(1) 環境の保全

新規開発を行う場合には、周辺土地利用に鑑み、可能な限り自然環境に影響を与えないように配慮し、環境関係法令の遵守が環境保全・環境負荷の低減に向けた十分な配慮を行い、地域経済牽引事業の活動においては、環境保全に配慮し、地域社会との調和を図っていくものとする。

特に大規模な地域経済牽引事業を行うこととなった場合には、当該事業活動等が住民の理解を得られるよう、必要に応じて、企業、行政が連携して住民説明会等を実施するなど、周辺住民の理解を求めていく。

また、廃棄物の軽減・リサイクルの積極的な推進や自然エネルギーの利活用等の温暖化対策について、必要な情報を提供するとともに、廃棄物の不法投棄を許さない環境づくりのための広報啓発活動を推進し、地域における環境等に対する規範意識の向上を目指す。

なお、生物多様性の観点から重要度の高い湿地である勇払原野湿原群において地域経済牽引事業計画を承認する際は、事前に環境省北海道地方環境事務所（または北海道自然環境保全部局）と調整を図り、専門家の指導・助言を踏まえて、それらの保全が図られるよう十分配慮するものとする。

(2) 安全な住民生活の保全

地域の安全と平穏の確保は、環境保全と同様、地域の発展にとって欠かすことのできない要素である。犯罪及び事故のない安全で安心して暮らせる地域社会を作るため、犯罪・事故の発生防止に向けた啓発などにより住民一人ひとりの防犯意識を高めると共に、警察、学校、住民、企業の積極的な連携の下、より一層、地域ぐるみの体制強化を図っていく。

また、企業事業所付近、特に頻繁に車両が出入する個所や交差点にミラーの設置、警備員の配置等を求めていく。

(3) その他

①PDCA サイクルによる評価について

苫小牧市産業経済部を中心に関係部署による会議を開催し、本計画及び承認地域経済牽引事業計画に関するレビューを実施し、毎年度、効果の検証と事業の見直しについて整理する。必要に応じて、支援機関や有識者等の助言を求める。

9 地域経済牽引事業の促進を図るための土地利用の調整を行う場合にあっては、その基本的な事項

本計画では設定しない。

10 計画期間

本計画の計画期間は、計画同意の日から平成34年度末日までとする。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。